

高校無償化 所得制限撤廃へ 与党案 維新との合意は「不透明」

昨日、自民・公明の与党より、高校授業料の年収910万円の所得制限を撤廃する方針が維新の会に提示されました。2014年に所得制限が設定されて以来、自民党が所得制限撤廃に踏み切るのははじめてのことで、重要な一歩です。本日付け朝日新聞が1面で報じています。

しかし、朝日の見出しにもあるとおり、これは「公立高校授業料無償化案」であり、私学の無償化としては「直近の私学授業料平均額」や「年収590万円の崖」の解消が残っています。この点について、自民党は「私立高校無償化へ向けた追加支援は、26年度の実施を目指して協議を継続する意向」(朝日)、「私立高校に通う年収590万円未満世帯への追加支援は維持する」(時事)としています。

焦点は「私学の無償化」 自民党国会議員への働きかけを！

高校無償化が2025年予算案審議の重点になっていることは間違いなく、1月31日の衆院予算委員会では石破首相も答弁で高校無償化に触れています。朝日新聞が連日のように1面に記事を出しているのは世論の関心が高いからにほかなりません。

公立校授業料無償化が提示されたいま、焦点は「私学の無償化」です。2月19日の署名提出院内集会在、多くの議員に訴える非常に重要な局面になります。それまでに私学助成署名をどれだけ積み増してきることができるかがカギになっています。**残りわずかな期間ですが、1筆でも署名を増やして院内集会上に臨むことを改めて全国に提起します。**

同時に、議員の院内集会上への参加要請を強めましょう。とくに、与党自民・公明の議員に紹介議員と集会上への参加を要請する必要があります。紹介議員は5日時点で100人を超えましたが、自民党議員はまだ14人に留まっています(前年度は59人)。**手分けして地元事務所を訪問し、説明と要請をしましょう。父母にも協力してもらい、私たちの願いを伝えましょう。**

2024年度	衆議院	参議院	合計
自民	9	5	14
立憲	44	13	57
公明	1	3	4
共産	7	9	16
日本維新	4	1	5
国民	5	1	6
社民	0	2	2
有志の会	2	0	2
れいわ新選組	3	2	5
NHK	0	1	1
沖縄の風	0	0	0
みんな	0	0	0
無所属	0	2	2
計	75	39	114

紹介議員 会派別人数
2月5日時点

公立高の授業料無償化案

自公提示 維新は難色

高校授業料の無償化をめくり政府・与党は5日、国の支援対象を繰引きしてきた所得制限を撤

廃する考えをまとめ、日本維新の会に伝えた。実現すれば、公立高校は実

質無償化となる。だが、私立高校を含む全体の無償化を目指す維新は難色を示しており、合意は見

通せない。

国は現在、年収910万円未満の世帯の子に上限11万8800円(年額)を、私立高校の場合は年収590万円未満の世帯の子に上限39万6千円を支援している。

5日、自民、公明両党の担当議員が維新に案を提示。新年度からまず「910万円未満」の所得制限を撤廃し、公立、私立問わず一律に上限11

万8800円を支援するとした。私立高校無償化へ向けた追加支援は、26年度の実施を目指して協議を継続する意向を示した。

自公は、新年度予算案の成立へ野党の協力が欠かせない。維新に一部譲歩することで、予算案への賛成を取り付けたい考えだ。しかし、維新は私立も含めた新年度からの無

償化実現を求めている。高校の授業料は、一部自治体がかせ支援を実施済みだ。東京都は私立向けに上限48万4千円を、大阪府も上限63万円を支援。維新は、大阪で実施した無償化モデルをもとに、所得制限のない支援を訴える。全国に導入するための必要財源は約6千億円としている。

(鈴木春香、宮脇稜平)

紹介議員の名簿を本部に送ってください。